(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名　株式会社 住生活グループ　　上場取引所　東 大 名
コード番号　5938　URL　http://www.jsgc.co.jp/ir/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）杉野 正博
問合せ先責任者（役職名）取締役 IR担当　（氏名）筒井 高志　TEL 03-5649-1138
四半期報告書提出予定日　平成22年2月9日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	723,862	△8.7	21,706	△11.3	24,217	12.7	△4,430	—
21年3月期第3四半期	792,510	—	24,480	—	21,489	—	6,445	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△15.89	—
21年3月期第3四半期	23.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,052,238	516,514	48.8	1,841.31
21年3月期	1,048,837	533,073	50.6	1,903.69

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　513,532百万円　21年3月期　530,945百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	20.00	—		
22年3月期（予想）				20.00	40.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	△4.5	22,000	△14.1	23,000	3.7	△5,000	—	△17.93

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

［（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

［（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	313,054,255株	21年3月期	313,054,255株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	34,158,513株	21年3月期	34,150,762株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	278,898,951株	21年3月期第3四半期	278,915,418株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績予想は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、内外の景気対策の効果も後押しし、景気持ち直しの動きがみられました。しかしながら、失業率が高水準で推移し、物価の動向は緩やかなデフレ傾向にあるなど依然として厳しい状況にありました。住宅業界においては、雇用情勢や所得環境の悪化を背景に、新設住宅着工戸数が水準を大きく切り下げるなど、極めて低調に推移しました。

当社グループでは、成長戦略の遂行や海外移転などによるコスト競争力の強化に取り組むほか、戦略投資として、アメリカンスタンダードのアジア事業部門買収やサンウエーブ工業株式会社との業務資本提携・株式交換契約締結など、中期方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。また、グループ内の重複部分の統合、相互活用によるシナジー創出の一環として、物流・購買部門などで取組みを進めております。しかしながら、需要の低迷や競争の激化など悪化する事業環境のもと、当第３四半期連結累計期間の業績は低水準の収益状況となりました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は７，２３８億６２百万円（前年同期比８．７％減）、営業利益はコスト削減や販管費の圧縮に努めましたが２１７億６百万円（前年同期比１１．３％減）と減収減益でありました。経常利益は為替差損やデリバティブ評価損益などの営業外収支好転により２４２億１７百万円（前年同期比１２．７％増）と増益となりました。四半期純損益は、多額の減損損失や工場再編関連損失を特別損失に計上したことなどから４４億３０百万円の損失（前年同期は６４億４５百万円の四半期純利益）でありました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、従来、住宅関連事業、ビル関連事業及びその他事業に区分しておりましたが、前連結会計年度末において、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業に変更しております。このため、前年同期との比較は、従来の事業区分を当第３四半期連結累計期間の事業区分に組替えて行っております。

［金属製建材事業］

金属製建材事業においては、持家住宅着工や非居住系建築着工などが低調に推移したことから、売上高は２，６８２億６百万円（前年同期比９．９％減）と減収、コスト改善や経費削減に努めたものの、ビル用建材の採算悪化を補えず、営業利益は１３７億４８百万円（前年同期比８．９％減）と減益となりました。

［水回り設備事業］

水回り設備事業においては、集合住宅の着工低迷に伴い浴室及び厨房機器が不振だったことから、売上高は２，０６７億８９百万円（前年同期比５．７％減）と減収でありましたが、諸経費削減活動の効果や製品の点検費用減少などにより、営業利益は７２億５３百万円（前年同期比５９．１％増）と増益を達成することができました。

［その他建材・設備事業］

その他建材・設備事業においては、建築投資低迷の影響を受けて不調に推移したことから、売上高は１，１３６億８百万円（前年同期比１５．９％減）と大幅な減収、利益面では７億９１百万円の営業損失（前年同期は１６億３７百万円の営業利益）となりました。

［流通・小売り事業］

流通・小売り事業においては、大型ホームセンターを出店するほか、業務効率の改善を図り収益性の向上に努めた結果、売上高は１，０４６億８４百万円（前年同期比１．０％増）、営業利益は４０億７５百万円（前年同期比１９．０％増）と増収増益を実現することができました。

［住宅・不動産他事業］

住宅・不動産他事業においては、住宅投資や不動産市況低迷に加えソリューション事業の構造変化もあって厳しい収益状況となりました。売上高は３８０億９９百万円（前年同期比１３．０％減）と減収、利益面では１３億２１百万円の営業損失（前年同期は８億５５百万円の営業利益）でありました。

なお、事業別の売上高及び営業損益は、消去又は全社控除前であり、合計は連結売上高及び連結営業利益と一致しておりません。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、減損損失の計上により有形固定資産の減少があったものの、季節要因により流動資産が、M&Aに伴い無形固定資産などが増加したことから、前期末に比し３４億０百万円増加の１兆５２２億３８百万円となりました。なお、純資産は５，１６５億１４百万円、自己資本比率は４８．８％であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、４１８億８６百万円を確保することができました。税金等調整前四半期純利益の水準は低下したものの、法人税等の支払額減少などにより、前年同期に比べ２０億１百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資やM&A関連資金を支出したことなどから△２７０億９７百万円となりました。前年同期に比べて１２２億３８百万円の支出増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払のほか、長期借入金の返済と調達や社債を発行したことなどから△１４６億１２百万円となりました。前年同期に比べて１４０億３４百万円の支出増加であります。

これらの結果、当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べて２３億４３百万円増加の７６３億１６百万円であります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期の状況から、業績予想（平成21年10月29日発表）の見直しは行っておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものはありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は4,281百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ515百万円増加しております。

５．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,785	87,887
受取手形及び売掛金	228,225	213,692
有価証券	28,593	40,988
商品及び製品	90,072	89,129
仕掛品	11,604	13,982
原材料及び貯蔵品	24,980	25,988
その他のたな卸資産	13,441	12,445
短期貸付金	10,210	9,470
繰延税金資産	11,813	14,932
その他	40,671	31,946
貸倒引当金	△4,543	△4,756
流動資産合計	543,855	535,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	381,724	380,681
減価償却累計額	△236,543	△230,394
建物及び構築物（純額）	145,180	150,287
機械装置及び運搬具	255,435	251,957
減価償却累計額	△204,785	△198,597
機械装置及び運搬具（純額）	50,649	53,360
土地	177,606	185,135
建設仮勘定	6,460	5,194
その他	67,695	63,069
減価償却累計額	△54,105	△50,642
その他（純額）	13,589	12,426
有形固定資産合計	393,487	406,403
無形固定資産		
のれん	4,077	－
その他	12,945	8,220
無形固定資産合計	17,023	8,220
投資その他の資産		
投資有価証券	34,332	33,749
長期貸付金	3,340	4,570
繰延税金資産	9,634	9,342
その他	72,197	70,923
貸倒引当金	△21,631	△20,080
投資その他の資産合計	97,873	98,504
固定資産合計	508,383	513,129
資産合計	1,052,238	1,048,837

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,296	120,246
短期借入金	57,281	105,805
1年内償還予定の社債	155	30
未払費用	45,127	38,931
未払法人税等	3,491	4,714
賞与引当金	8,060	15,066
工場再編関連損失引当金	1,798	354
その他	68,349	61,020
流動負債合計	313,560	346,169
固定負債		
社債	50,350	35,000
長期借入金	121,685	84,557
退職給付引当金	11,748	11,533
役員退職慰労引当金	988	1,119
繰延税金負債	4,988	4,956
負ののれん	911	651
その他	31,490	31,776
固定負債合計	222,163	169,594
負債合計	535,724	515,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	259,703	259,703
利益剰余金	256,304	272,464
自己株式	△63,762	△63,752
株主資本合計	520,365	536,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,180	1,368
繰延ヘッジ損益	△50	△409
為替換算調整勘定	△8,963	△6,552
評価・換算差額等合計	△6,833	△5,592
少数株主持分	2,982	2,128
純資産合計	516,514	533,073
負債純資産合計	1,052,238	1,048,837

(2) 四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	792,510	723,862
売上原価	556,236	499,596
売上総利益	236,273	224,265
販売費及び一般管理費	211,793	202,559
営業利益	24,480	21,706
営業外収益		
受取利息	1,530	940
受取配当金	966	1,230
受取賃貸料	4,465	4,368
負ののれん償却額	325	517
持分法による投資利益	－	726
デリバティブ評価益	－	729
その他	2,246	2,986
営業外収益合計	9,535	11,500
営業外費用		
支払利息	2,664	2,903
為替差損	3,716	826
賃貸収入原価	3,519	3,309
デリバティブ評価損	1,352	－
その他	1,273	1,950
営業外費用合計	12,525	8,989
経常利益	21,489	24,217
特別利益		
固定資産売却益	71	91
投資有価証券売却益	4	3
関係会社株式売却益	1	－
抱合せ株式消滅差益	－	78
特別利益合計	76	173
特別損失		
固定資産除売却損	1,087	1,447
投資有価証券評価損	255	503
関係会社株式評価損	24	1,054
投資有価証券売却損	28	－
工場再編関連損失	535	4,004
減損損失	5,181	13,103
抱合せ株式消滅差損	7	－
特別損失合計	7,120	20,113
税金等調整前四半期純利益	14,445	4,277
法人税、住民税及び事業税	7,294	6,507
法人税等調整額	975	2,367
法人税等合計	8,270	8,875
少数株主損失（△）	△270	△166
四半期純利益又は四半期純損失（△）	6,445	△4,430

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,445	4,277
減価償却費	26,001	24,235
減損損失	5,181	13,103
のれん償却額	－	1,283
負ののれん償却額	△325	△517
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,635	615
工場再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	△111	1,443
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△801	△583
前払年金費用の増減額（△は増加）	176	537
受取利息及び受取配当金	△2,497	△2,171
支払利息	2,664	2,903
為替差損益（△は益）	316	160
持分法による投資損益（△は益）	－	△726
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	303	1,554
固定資産除売却損益（△は益）	1,016	1,356
売上債権の増減額（△は増加）	7,451	257
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,467	4,360
仕入債務の増減額（△は減少）	10,465	2,457
その他	2,205	△5,041
小計	56,658	49,506
利息及び配当金の受取額	2,360	2,085
利息の支払額	△2,947	△3,002
法人税等の支払額	△16,186	△6,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,884	41,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	9,879	2,149
有価証券の取得による支出	△55,892	△122,373
有価証券の売却による収入	56,892	134,768
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,963	△19,863
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,873	382
投資有価証券の取得による支出	△2,268	△4,286
投資有価証券の売却及び償還による収入	23	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△9,550
短期貸付金の増減額（△は増加）	△1,476	△961
長期貸付けによる支出	△1,783	△974
長期貸付金の回収による収入	1,495	1,199
金銭の信託の取得による支出	－	△9,000
金銭の信託の償還による収入	－	3,000
その他の支出	△1,269	△2,249
その他の収入	2,629	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,858	△27,097

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	2,895	△3,821
連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)	5,035	△1,793
長期借入金の返済による支出	△6,894	△53,568
長期借入れによる収入	10,050	41,646
リース債務の返済による支出	△252	△686
社債の償還による支出	△115	△85
社債の発行による収入	－	14,925
自己株式の処分による収入	7	0
自己株式の取得による支出	△29	△11
配当金の支払額	△11,156	△11,156
少数株主への配当金の支払額	△119	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578	△14,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,063	△587
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,385	△410
現金及び現金同等物の期首残高	52,679	73,973
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	401	2,488
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	265
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,485	76,316

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

	住宅関連事業（百万円）	ビル関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	624,698	160,082	7,730	792,510	－	792,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	624,698	160,082	7,730	792,510	－	792,510
営業利益（△損失）	29,687	△3,466	△647	25,573	(1,093)	24,480

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

	金属製建材事業（百万円）	水回り設備事業（百万円）	その他建材・設備事業（百万円）	流通・小売り事業（百万円）	住宅・不動産他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	265,728	204,631	112,344	103,986	37,171	723,862	－	723,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,477	2,158	1,263	698	927	7,525	△7,525	－
計	268,206	206,789	113,608	104,684	38,099	731,388	△7,525	723,862
営業利益（△損失）	13,748	7,253	△791	4,075	△1,321	22,964	(1,258)	21,706

（注）事業区分の変更

従来、事業区分については、市場の類似性を考慮した区分により、住宅関連事業、ビル関連事業及びその他事業に区分しておりましたが、前連結会計年度末より、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業に変更しております。

この変更は、近年における事業環境及び市場ニーズの変化に伴う当社グループの各事業規模及び構成の変化等に加え、前連結会計年度から開始した「新中期経営計画」により当社グループの事業ドメインの位置付けを見直したことに伴い、前連結会計年度末に当社グループの事業ドメイン別業績管理制度が整備されたことにより、事業内容をより適切に開示できると判断したことによるものであります。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報を当第３四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

	金属製建材事業（百万円）	水回り設備事業（百万円）	その他建材・設備事業（百万円）	流通・小売り事業（百万円）	住宅・不動産他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	295,619	216,946	134,329	102,832	42,781	792,510	－	792,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,080	2,350	717	788	1,000	6,936	△6,936	－
計	297,700	219,296	135,047	103,620	43,782	799,447	△6,936	792,510
営業利益	15,096	4,557	1,637	3,426	855	25,573	(1,093)	24,480

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）追加情報

サンウエーブ工業株式会社の子会社化に関する株式交換契約の締結

当社及びサンウエーブ工業株式会社（以下「サンウエーブ」という。）は、業務資本提携からより踏み込んだ提携強化によるシナジー最大化を実現することを目的に、平成21年12月14日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年４月１日を効力発生日として、当社を完全親会社、サンウエーブを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決議し、同日付、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

また、当社は、サンウエーブの主要株主である日新製鋼株式会社（以下「日新製鋼」という。）との間で、当社が保有するサンウエーブの普通株式の一部（発行済株式総数の20％相当）を、本株式交換後に日新製鋼に対して譲渡（以下「本株式譲渡」という。）することを同日開催の取締役会において決議し、同日付、日新製鋼との間で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式交換及び本株式譲渡実施後において、サンウエーブは当社の連結子会社となります。

（８）注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前第３四半期連結累計期間
（自　平成20年４月１日
至　平成20年12月31日）</th><th>当第３四半期連結累計期間
（自　平成21年４月１日
至　平成21年12月31日）</th></tr>
<tr><td>―――――――――――</td><td>当第３四半期連結累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

<table>
<tr><td>用途</td><td colspan="2">外装建材製造設備</td></tr>
<tr><td>場所</td><td colspan="2">茨城県坂東市 他</td></tr>
<tr><td rowspan="3">種類
及び
金額</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>40百万円</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>36</td></tr>
<tr><td>計</td><td>76</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>用途</td><td colspan="2">構造体製造設備</td></tr>
<tr><td>場所</td><td colspan="2">愛知県豊橋市 他</td></tr>
<tr><td rowspan="3">種類
及び
金額</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>9百万円</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>3</td></tr>
<tr><td>計</td><td>12</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>用途</td><td colspan="2">ビル建材製造設備</td></tr>
<tr><td>場所</td><td colspan="2">茨城県土浦市 他</td></tr>
<tr><td rowspan="3">種類
及び
金額</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>38百万円</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>39</td></tr>
<tr><td>計</td><td>77</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>用途</td><td colspan="2">介護付マンション</td></tr>
<tr><td>場所</td><td colspan="2">東京都世田谷区</td></tr>
<tr><td rowspan="4">種類
及び
金額</td><td>建物及び構築物</td><td>727百万円</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>35</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>13</td></tr>
<tr><td>計</td><td>776</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前第３四半期連結累計期間
（自　平成20年４月１日
至　平成20年12月31日）</th><th>当第３四半期連結累計期間
（自　平成21年４月１日
至　平成21年12月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>用途</td><td colspan="2">小売店舗</td></tr>
<tr><td>場所</td><td colspan="2">愛知県半田市 他</td></tr>
<tr><td rowspan="3">種類
及び
金額</td><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>53</td></tr>
<tr><td>計</td><td>61</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td>用途</td><td colspan="2">遊休資産等</td></tr>
<tr><td>場所</td><td colspan="2">京都府綾部市 他</td></tr>
<tr><td rowspan="5">種類
及び
金額</td><td>建物及び構築物</td><td>1,434百万円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>10,659</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>0</td></tr>
<tr><td>計</td><td>12,098</td></tr>
</table>
（資産のグルーピングの方法）
事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。
（減損損失認識に至った経緯）
外装建材事業、構造体事業、ビル建材事業、介護付マンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として需要環境の大幅な悪化を契機に構造改革の一環として生産体制を見直したことに伴い閉鎖決定済工場などが遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。
（回収可能価額の算定について）
小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを８％で割り引いて算定しております。外装建材事業、構造体事業、ビル建材事業、介護付マンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。
</td></tr>
</table>